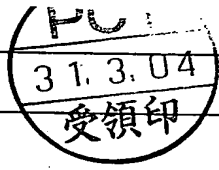


特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

Request

| | | |
|-----|---------|--|
| 0 | 受理官庁記入欄 | |
| 0-1 | 国際出願番号 | |
| 0-2 | 国際出願日 | |
| 0-3 | (受付印) | |



| | | |
|--------|--|---|
| 0-4 | 様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、 | |
| 0-4-1 | 右記によって作成された。 | PCT-SAFE [EASY mode] Version 3.50 (Build 0002.150) |
| 0-5 | 申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。 | |
| 0-6 | 出願人によって指定された受理官庁 | 日本国特許庁 (RO/JP) |
| 0-7 | 出願人又は代理人の書類記号 | PHKA-16161 |
| I | 発明の名称 | 耐熱感光性樹脂組成物、該組成物を用いたパターン製造方法、及び電子部品 |
| II | 出願人 | |
| II-1 | この欄に記載した者は | 出願人である (applicant only) |
| II-2 | 右の指定国についての出願人である。 | 米国を除く全ての指定国 (all designated States except US) |
| II-4ja | 名称 | 日立化成デュポンマイクロシステムズ株式会社 |
| II-4en | Name: | Hitachi Chemical DuPont Microsystems Ltd. |
| II-5ja | あて名 | 1120002 日本国 |
| II-5en | Address: | 東京都文京区小石川一丁目4番1号 4-1, Koishikawa 1-chome, Bunkyo-ku, Tokyo 1120002 Japan |
| II-6 | 国籍(国名) | 日本国 JP |
| II-7 | 住所(国名) | 日本国 JP |

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

| | | |
|-----------|---------------------|--|
| III-1 | その他の出願人又は発明者 | 出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only) 小松 博 KOMATSU, Hiroshi 3178555 日本国 茨城県日立市東町四丁目 13 番 1 号 日立化成デュポ ンマイクロシステムズ株式会社 山崎センタ内 c/o Yamazaki R&D center, Hitachi Chemical DuPont Microsystems Ltd., 13-1, Higashi-cho 4-chome, Hitachi-shi, Ibaraki 3178555 Japan 日本国 JP 日本国 JP |
| III-1-1 | この欄に記載した者は | |
| III-1-2 | 右の指定国についての出願人である。 | |
| III-1-4ja | 氏名(姓名) | |
| III-1-4en | Name (LAST, First): | |
| III-1-5ja | あて名 | |
| III-1-5en | Address: | |
| III-1-6 | 国籍(国名) | |
| III-1-7 | 住所(国名) | |
| III-2 | その他の出願人又は発明者 | |
| III-2-1 | この欄に記載した者は | |
| III-2-2 | 右の指定国についての出願人である。 | |
| III-2-4ja | 氏名(姓名) | |
| III-2-4en | Name (LAST, First): | |
| III-2-5ja | あて名 | |
| III-2-5en | Address: | |
| III-2-6 | 国籍(国名) | |
| III-2-7 | 住所(国名) | |

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

| | | |
|-----------|---|---|
| III-3 | その他の出願人又は発明者 | |
| III-3-1 | この欄に記載した者は | 出願人及び発明者である (applicant and inventor) |
| III-3-2 | 右の指定国についての出願人である。 | 米国のみ (US only) |
| III-3-4ja | 氏名(姓名) | 中野 一 |
| III-3-4en | Name (LAST, First): | NAKANO, Hajime |
| III-3-5ja | あて名 | 3178555 日本国 茨城県日立市東町四丁目13番1号 日立化成デュポ ンマイクロシステムズ株式会社 山崎センタ内 |
| III-3-5en | Address: | c/o Yamazaki R&D center, Hitachi Chemical DuPont Microsystems Ltd., 13-1, Higashi-cho 4-chome, Hitachi-shi, Ibaraki 3178555 Japan |
| III-3-6 | 国籍(国名) | 日本国 JP |
| III-3-7 | 住所(国名) | 日本国 JP |
| IV-1 | 代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のために行動する。 | 代理人 (agent) |
| IV-1-1ja | 氏名(姓名) | 酒井 宏明 |
| IV-1-1en | Name (LAST, First): | SAKAI, Hiroaki |
| IV-1-2ja | あて名 | 1000013 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビ ルディング 酒井国際特許事務所 |
| IV-1-2en | Address: | Sakai International Patent Office, Tokyo Club Building, 2-6, Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 1000013 Japan |
| IV-1-3 | 電話番号 | 03-5512-4699 |
| IV-1-4 | ファクシミリ番号 | 03-5512-4799 |
| IV-1-6 | 代理人登録番号 | 100089118 |
| V | 国の指定 | |
| V-1 | この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。 | |
| VI-1 | 優先権主張 | なし (NONE) |
| VII-1 | 特定された国際調査機関(ISA) | 日本国特許庁 (ISA/JP) |

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

| | | | |
|--------|-------------------------------------|---------|------------|
| VIII | 申立て | 申立て数 | |
| VIII-1 | 発明者の特定に関する申立て | - | |
| VIII-2 | 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て | - | |
| VIII-3 | 先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て | - | |
| VIII-4 | 発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合) | - | |
| VIII-5 | 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て | - | |
| IX | 照合欄 | 用紙の枚数 | 添付された電子データ |
| IX-1 | 願書(申立てを含む) | 4 | - |
| IX-2 | 明細書 | 41 | - |
| IX-3 | 請求の範囲 | 3 | - |
| IX-4 | 要約 | 1 | ✓ |
| IX-5 | 図面 | 1 | - |
| IX-7 | 合計 | 50 | |
| IX-8 | 添付書類 手数料計算用紙 | 添付 ✓ | 添付された電子データ |
| IX-17 | PCT-SAFE 電子出願 | - | ✓ |
| IX-19 | 要約書とともに提示する図の番号 | 1 | |
| IX-20 | 国際出願の使用言語名 | 日本語 | |
| X-1 | 出願人、代理人又は代表者の記名押印 | | |
| X-1-1 | 名称 | 酒井, 宏明 | |
| X-1-2 | 署名者の氏名 | | |
| X-1-3 | 権限 | | |

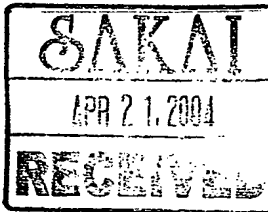
受理官庁記入欄

| | | |
|--------|--|--------|
| 10-1 | 国際出願として提出された書類の実際の受理の日 | |
| 10-2 | 図面 | |
| 10-2-1 | 受理された | |
| 10-2-2 | 不足図面がある | |
| 10-3 | 国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日) | |
| 10-4 | 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日 | |
| 10-5 | 出願人により特定された国際調査機関 | ISA/JP |
| 10-6 | 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない | |

国際事務局記入欄

| | | |
|------|-----------|--|
| 11-1 | 記録原本の受理の日 | |
|------|-----------|--|

特許協力条約



発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人
酒井 宏明

P C T

あて名
〒 100 - 0013

日本国東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング 酒井国際特許事務所

国際出願番号及び 国際出願日の通知書

（法施行規則第22条、第23条）
〔PCT規則20.5(c)〕

発送日（日．月．年）

20.04.2004

出願人又は代理人の書類記号

PHKA-16161

重 要 な 通 知

国際出願番号

P C T / JP2004 / 004666

国際出願日（日．月．年）

31.03.2004

優先日（日．月．年）

31.03.2004

出願人（氏名又は名称）

日立化成デュボンマイクロシステムズ株式会社

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、 20 日 04 月2004 年 に国際事務局に送付した。

注 意

- 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する2文字コード（日本の場合JP）、西暦年の4桁の数字、斜線、及び6桁の数字からなっています。
- 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を満たした国際出願に付与されます。
- あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現してある場合もありますので御了承下さい。
- この通知に記載された出願人のあて名、氏名（名称）に誤りがあるときは申出により訂正します。
- 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知（様式PCT/IB/301）する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

受理官庁の名称及びあて名

日本国特許庁（RO/J P）

郵便番号 100-8915

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

電話番号 03-3592-1308

権限のある職員

特許庁長官

様式PCT/RO/105（1998年7月）

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

SAKAI

出願人代理人
酒井 宏明

様

Written Opinion

あて名

〒 100-0013
東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
東京倶楽部ビルディング 酒井国際特許事務所国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

20. 7. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 PHKA-16161

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/004666国際出願日
(日.月.年) 31. 03. 2004優先日
(日.月.年)国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ G03F7/037, 7/038, 7/023,
Int. Cl⁷ C08G73/10, 73/22出願人 (氏名又は名称)
日立化成デュボンマイクロシステムズ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

05. 07. 2004

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
伊藤 裕美

2H 3209

電話番号 03-3581-1101 内線 3229

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | | |
|----------------|-------|-----------|--------|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 | 6 | 有 無 |
| | 請求の範囲 | 1-5, 7-11 | |
| 進歩性 (IS) | 請求の範囲 | | 有 無 |
| | 請求の範囲 | 1-11 | |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1-11 | 有 無 |
| | 請求の範囲 | | |

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2003-330167 A (日立化成デュポンマイクロシステムズ株式会社) 2003. 11. 19, 【特許請求の範囲】, 【0048】, 【0054】, 【表1】
- 文献2: JP 2003-26919 A (日立化成デュポンマイクロシステムズ株式会社) 2003. 01. 29, 【特許請求の範囲】, 【0013】～【0014】
- 文献3: JP 2001-181249 A (旭化成株式会社) 2001. 07. 03, 【特許請求の範囲】, 【0062】～【0074】
- 文献4: JP 2000-305268 A (日立化成デュポンマイクロシステムズ株式会社) 2000. 11. 02, 【特許請求の範囲】
- 文献5: JP 2003-255535 A (日立化成デュポンマイクロシステムズ株式会社) 2003. 09. 10, 【特許請求の範囲】
- 文献6: JP 60-135935 A (東レ株式会社) 1985. 07. 19, 特許請求の範囲
- 文献7: JP 62-127840 A (旭化成工業株式会社) 1987. 06. 10, 特許請求の範囲
- 文献8: JP 62-215264 A (旭化成工業株式会社) 1987. 09. 21, 特許請求の範囲

請求の範囲1, 3, 7-11に係る発明は文献1-8により新規性及び進歩性を有しない。文献1-8には、ポリイミド前駆体もしくはその前駆体から誘導されるポリイミド、ポリベンゾオキサゾール前駆体もしくはその前駆体から誘導されるポリベンゾオキサゾール、又はそれらの共重合体、又はそれらの混合物である耐熱性重合体と、アミン官能基から誘導される置換基を少なくとも1つ有する化合物と、光反応性化合物と、溶媒とを含有してなる感光性樹脂組成物が記載されている。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1-11 に係る発明は、「(A) 酸性官能基及び／又はその誘導置換基を有する重合体」を含有してなる感光性樹脂組成物に関するものである。

しかしながら、上記重合体として PCT 第 5 条の意味において開示されているのは、「感光性ポリイミド前駆体、又はポリベンゾオキサゾール前駆体、ポリイミド又はポリベンゾオキサゾール、又はそれらの共重合体、又はそれらの混合物」のみであり、それ以外の重合体に関しては PCT 第 6 条の意味での明細書による裏付けを欠くものと認められる。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 2, 4 に係る発明は文献 1-5 により新規性及び進歩性を有しない。文献 1-5 には、アミノ官能基から誘導される置換基を少なくとも一つ有する化合物であって、さらに酸性官能基及び／又はその誘導置換基を一つ又は二つ有する化合物が記載されている。

請求の範囲 5 に係る発明は、文献 1 により新規性及び進歩性を有しない。文献 1 には、重合体が末端にアミノ官能基から誘導される置換基を有することが記載されている。

請求の範囲 6 に係る発明は、文献 1 と文献 2 とにより進歩性を有しない。文献 1 には、重合体が末端にアミノ官能基から誘導される置換基を有することが記載されている。文献 2 には、アミノ官能基から誘導される置換基を一つ又は二つ有する化合物であって、さらに酸性官能基及び／又はその誘導置換基を一つ有する化合物が記載されている。文献 1 に記載された発明において、文献 2 により教示された化合物を用いることは、当業者にとって容易である。